

2023年度 事業報告書

2023年6月1日から2024年5月31日まで

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

1 事業の成果

【全般的事項】

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っている。5月末現在のスタッフは所長、理事長と、非常勤スタッフ若干名で構成されている。

2023年度、当研究所では委託事業（7）・自主事業等（4）の計11事業に取り組んだ。委託事業の内訳は自治体からの受注が6であった。

2. 事業の実施に関する事

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 自治体環境政策に関する調査及び研究（持続可能な地域づくり政策支援事業）

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
遊佐町エネルギー基本計画改定支援	前年度の基礎調査に基づく計画策定。エネルギー消費構造・GHG排出特性の分析、目標設定、施策ごとの削減量設定、施策の提案を含む。	7月～3月	事務所他	3人	遊佐町、町民	3,714千円
福生市環境基本計画改定支援	前年度の市民会議の提言等に基づく計画策定。目標設定、各種施策のリスト化、市民事業者アクションリストの整理、進行管理手法の提案を含む。	8月～5月	事務所他	3人	福生市、市民	1,460千円

② 自治体環境政策に関する情報収集及び提供

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
SDGs推進に関するヒアリング調査支援	SDGs未来都市を対象としたヒアリング調査の支援を行ったもの。9自治体を対象にヒアリング記録のテキスト化を実施。	6月～3月	事務所他	1人	全国	489千円

③自治体環境政策に関する相談、助言(環境・SDGs マネジメントシステム支援事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
東海村環境基本計画推進支援業務	環境基本計画に基づく進行管理、改定エコオフィスの周知支援をしたもの。	6月～3月	事務所他	1名	東海村、村民	534千円
遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援をしたもの(目標設定、研修、監査の支援等)。	6月～3月	事務所他	1名	遊佐町、町民	682千円
福生市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援をしたもの(目標設定、研修、監査の支援等)。	6月～3月	事務所他	1名	福生市、市民	616千円
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援をしたもの(研修、監査の支援等)。	7月～3月	事務所他	1名	伊丹市、市民	467千円
SDGsアクター認定資格制度運用	SDGsに関する知識と活動経験を有する若者を認定する制度の認定手続き等を実施したもの。2023年度は121名を認定。	7月～3月	事務所他	3名	全国	自主事業

④自治体環境政策に関する研究成果の公表や刊行物の発行(SDGs 自治体白書制作事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
SDGs 自治体白書※制作事業	SDGs 自治体白書の企画、編集、出版	1月～6月	事務所他	2名	全国	自主事業

⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業(持続可能な地域創造ネットワーク事務局運営等)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
持続可能な地域創造ネットワーク事務局運営	持続可能な地域創造ネットワークの事務局業務	通年	事務所他	3名	全国	575千円
インカレSDGsプロジェクト	異世代・多地域、学校連携型で個別最適・協働的な学びを同時に実現するため、中高生の課題研究支援、合同実習・合同授業の提供、キャリア支援を行うもの。	4月～	事務所他	7名	全国	自主事業

(2)その他の事業 なし